

連結貸借対照表
(令和 3年 3月31日現在)

【様式第 1 号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,708,127	固定負債	4,282,371
有形固定資産	14,882,276	地方債	4,012,985
事業用資産	8,093,908	長期未払金	29,370
土地	1,409,434	退職手当引当金	103,581
立木竹	1,400,864	損失補償等引当金	-
建物	17,218,642	その他	136,435
建物減価償却累計額	-12,024,587	流動負債	610,884
工作物	656,461	1年内償還予定地方債	489,504
工作物減価償却累計額	-566,906	買掛金	-
船舶	-	未払金	47,664
船舶減価償却累計額	-	未払費用	1,393
浮標等	-	前受金	2
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	59,606
航空機減価償却累計額	-	預り金	12,711
その他	15	その他	4
その他減価償却累計額	-15		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,860,959	負債合計	4,893,255
土地	1,597		
建物	174,029	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-105,977	固定資産等形成分	19,526,018
工作物	22,605,769	余剰分（不足分）	-4,272,670
工作物減価償却累計額	-16,902,128	他団体出資等分	-
その他	766		
その他減価償却累計額	-321		
建設仮勘定	87,225		
物品	1,969,104		
物品減価償却累計額	-1,041,695		
無形固定資産	12,646		
ソフトウェア	12,338		
その他	308		
投資その他の資産	3,813,205		
投資及び出資金	595,326		
有価証券	39,805		
出資金	10,915		
その他	544,606		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,973		
長期貸付金	-		
基金	3,200,189		
減債基金	244,869		
その他	2,955,320		
徴収不能引当金	60		
流動資産	1,438,475		
現金預金	477,224		
売掛金	-		
未収金	107,510		
短期貸付金	-		
基金	835,520		
財政調整基金	835,520		
減債基金	-		
棚卸資産	18,141		
その他	448		
徴収不能引当金	-369		
資産合計	20,146,602	純資産合計	15,253,347
		負債及び純資産合計	20,146,602

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自令和 2年 4月 1日

至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	6,410,549
業務費用	3,597,734
人件費	1,043,210
職員給与費	871,766
賞与等引当金繰入額	58,441
退職手当引当金繰入額	8,089
その他	104,915
物件費等	2,492,723
物件費	1,445,026
維持補修費	135,311
減価償却費	912,385
その他	1
その他の業務費用	61,801
支払利息	24,102
徴収不能引当金繰入額	1,535
その他	36,163
移転費用	2,812,816
補助金等	1,700,481
社会保障給付	1,106,645
他会計への繰出金	-
その他	5,690
経常収益	889,571
使用料及び手数料	688,002
その他	201,569
純経常行政コスト	5,520,978
【純行政コスト】	
臨時損失	48,552
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,490
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,063
臨時利益	15,383
資産売却益	2,358
その他	13,024
純行政コスト	5,554,148

連結純資産変動計算書

自令和 2年 4月 1日
至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,047,485	19,103,230	-4,055,745	-
純行政コスト(△)	-5,554,148		-5,554,148	-
財源	5,798,962		5,798,962	-
税収等	3,930,959		3,930,959	-
国県等補助金	1,868,003		1,868,003	-
本年度差額	244,814		244,814	-
固定資産等の変動(内部変動)		489,954	-489,954	
有形固定資産等の増加		1,280,729	-1,280,729	
有形固定資産等の減少		-950,553	950,553	
貸付金・基金等の増加		420,564	-420,564	
貸付金・基金等の減少		-260,786	260,786	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,355	-5,355		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	21,693	21,376	317	-
その他	-55,289	-83,187	27,898	
本年度純資産変動額	205,863	422,787	-216,925	-
本年度末純資産残高	15,253,347	19,526,018	-4,272,670	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自令和 2年 4月 1日
至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,543,705
業務費用支出	2,732,006
人件費支出	1,033,660
物件費等支出	1,603,253
支払利息支出	24,102
その他の支出	70,991
移転費用支出	2,811,699
補助金等支出	1,699,656
社会保障給付支出	1,106,645
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,398
業務収入	5,699,165
税収等収入	3,927,572
国県等補助金収入	840,563
使用料及び手数料収入	658,100
その他の収入	272,931
臨時支出	13,022
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,022
臨時収入	573,288
国県等補助金収入	560,265
その他の収入	13,024
業務活動収支合計	715,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,703,764
公共施設等整備費支出	1,285,920
基金積立金支出	354,551
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	63,233
その他の支出	60
投資活動収入	777,918
国県等補助金収入	533,607
基金取崩収入	144,752
貸付金元金回収収入	49,510
資産売却収入	2,358
その他の収入	47,691
投資活動収支合計	-925,846
【財務活動収支】	
財務活動支出	532,837
地方債償還支出	532,836
その他の支出	1
財務活動収入	812,759
地方債発行収入	812,759
その他の収入	-
財務活動収支合計	279,923
本年度資金収支額	69,805
前年度末資金残高	396,624
比例連結割合変更に伴う差額	471
本年度末資金残高	466,899
前年度末歳計外現金残高	10,419
本年度歳計外現金増減額	-95
本年度末歳計外現金残高	10,325
本年度末現金預金残高	477,224

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計、月新水道事業団上水道事業会計、月形町振興公社、南空知ふるさと市町村圏組合、空知教育センター組合、石狩川流域下水道組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 23,783 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。